

令和4年度

由利本荘市財政援助団体等監査報告書

由利本荘市監査委員

由本監査第20号
令和4年8月24日

由利本荘市長 湊 貴信様
由利本荘市議会議長 伊藤 順男様

由利本荘市監査委員 鈴木 祐悦

由利本荘市監査委員 高橋 真理子

由利本荘市監査委員 三浦 秀雄

財政援助団体等監査報告書の提出について

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、令和4年度財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定により報告書を提出する。

目 次

1	監査の期間	1
2	監査の対象	1
3	監査の方法	1
4	監査の着眼点	1
5	監査の結果	2

監査実施団体

(1) 財政援助団体

◎	特定非営利活動法人 由利本荘木育推進協会	3
◎	由利本荘市有害鳥獣被害防止対策協議会	4
◎	公益社団法人 由利本荘青年会議所	5

(2) 公の施設の指定管理者

◎	大内町観光物産協議会	6
◎	東由利スキークラブ	7
◎	特定非営利活動法人 鳥海山麓民俗芸能振興会	8

(3) 出資団体

◎	由利高原鉄道株式会社	9
◎	株式会社フォレストア島海	11

令和4年度財政援助団体等監査報告

1 監査の期間

令和4年6月13日 ～ 令和4年7月22日

2 監査の対象

(1) 財政援助団体

令和3年度歳出科目中、18節「負担金補助及び交付金」から補助金等として交付された、次に掲げる財政援助団体を抽出して監査を実施した。

補助団体名	補助金名	所管課
特定非営利活動法人 由利本荘木育推進協会	由利本荘市ともしび元気プログラム事業補助金	総務課
由利本荘市 有害鳥獣被害防止対策協議会	由利本荘市有害鳥獣被害防止対策協議会交付金	農山漁村振興課
公益社団法人 由利本荘青年会議所	由利本荘市菖蒲カーニバル事業費補助金	観光振興課

(2) 公の施設の指定管理者

令和3年度歳出科目中、12節「委託料」から指定管理料として支出された、次に掲げる施設の指定管理者を抽出して監査を実施した。

指定管理者	施設名	所管課
大内町観光物産協議会	由利本荘市折渡休憩所	観光振興課 大内産業建設課
東由利スキークラブ	大平スキー場	文化・スポーツ課 東由利産業建設課
特定非営利活動法人 鳥海山麓民俗芸能振興会	由利本荘市民俗芸能伝承館	生涯学習課 鳥海教育学習課

(3) 出資団体

由利本荘市が資本金等の四分の一以上を出資している第三セクターの法人から、次に掲げる団体を抽出して監査を実施した。

団体名	設立年月	資本金 (うち市の出資金)	所管課
由利高原鉄道株式会社	昭和59年10月	2,000株/100,000千円 (770株/38,500千円)	地域づくり推進課
株式会社フォレスト鳥海	平成8年2月	4,300株/50,000千円 (2,400株/120,000千円)	観光振興課 鳥海産業建設課

3 監査の方法

監査にあたっては、由利本荘市監査基準に準拠し、所管課から提出された令和3年度分の補助金等交付団体調査書、指定管理団体調査書及び第三セクター一覧表に基づき実施している。補助金等については、交付団体名、補助の目的、支出科目、補助金交付額、交付年月日等を調査した。指定管理については、施設名、指定管理者、指定管理料、指定期間等を調査した。第三セクターについては、設立年月、資本金のうち市の出資金及び出資割合、主な事業内容等を調査した。その中から補助金等交付団体3団体、指定管理団体3団体、出資団体2社を抽出し、事前に所管課及び団体から提出された関係書類の審査を行い、監査執行当日において、担当職員並びに関係者からの説明を聴取し、団体から提示された出納関係帳簿及び預金通帳、証書類等を審査し、事務・事業が適正かつ効果的に執行されたかなどについて監査を行った。

4 監査の着眼点

(1) 財政援助団体

- 補助金等交付申請書の申請時期及び審査に不備な点はないか。
- 補助金等の金額及び補助方法が適正か、かつ、決定は法令等に適合しているか。
- 補助金等の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているか。

- 補助金等交付団体への指導監督は、適切に行われているか。
- 団体の事業計画書、予算書及び決算諸表等と提出された交付申請書、実績報告書は符合するか。
- 補助金等交付申請書の提出及び補助金等の請求、受領は適時に行われているか。
- 補助対象事業が、計画及び交付目的に沿って実施され、十分な効果が上げられているか。また、補助金等が補助対象事業以外に流用されていないか。
- 補助金等に係る収支会計経理が、適正に行われているか。
- 補助対象事業の関係帳簿及び領収書等の証拠書類の整備、保存が適正に行われているか。

(2) 公の施設の指定管理者

- 指定管理者の指定の手続きは、条例等に基づき適正・公正に行われているか。
- 協定書等には、管理する施設及び業務の内容や、経費の負担区分等必要事項が明確に記載されているか。
- 管理に関する経費の算定、支出の方法、時期、手続き等は適正に行われているか。
- 事業報告書の点検や指導監督が適切になされているか。
- 所管部局は、指定管理者に対して適時かつ適切に報告を求め、調査し、又は指示を行っているか。
- 施設の管理は、条例等に基づき適正かつ効率的に行われているか。
- 協定書等に基づく義務の履行は適切に行われているか。
- 利用料金の設定等は適正になされているか。また、収納は正確に行われているか。
- 施設の管理に係る収支会計経理は適正に行われているか。また、他の事業との会計区分は明確になっているか。
- 施設の管理に係る出納関係帳簿領収書等の証拠書類の整備、保存が適正に行われているか。

(3) 出資団体

- 株式又は出資による権利は、財産台帳に登録され、決算書類に適正に表示されているか。
- 出資団体の経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な指導監督を行っているか。
- 定款並びに経理規程等諸規程は整備されているか。
- 設立目的（出資目的）に沿った事業運営が行われているか。
- 決算諸表等は法令等に準拠して作成されているか。また、事業成績、財政状況は適正に決算諸表等に表示されているか。
- 経営成績及び財政状態は良好か。
- 関係帳票の整備、記帳、領収書等の証拠書類の整備、保存が適正に行われているか。
- 会計経理及び財産管理、資金の運用は適切か。また経費節減は図られているか。

5 監査の結果

監査を実施したほとんどの団体において、事務は概ね適正に処理されていると認められたが、一部改善を要する事項が見受けられた。なお、軽微な事項については、監査に立ち会った関係者に注意を促すとともに、所管課へ改善、検討するよう口頭で指導を行ったので、記述を省略する。

財政援助団体については、補助金等の適正に関する条例及び規則を遵守しているか、事業が補助金交付要綱の目的に合致しているか、その目的達成のために必要な事項が盛り込まれているかに主眼をおいて監査した。所管課においては、交付申請時における団体の規約や名簿、事業計画等の審査に加え、交付決定後の団体のフォローアップも重要であることを再認識していただきたい。特に、事業計画に変更があった場合、補助金の返還が必要になることがあるため、状況に応じて団体に変更申請の提出を促すなどの措置を講じられたい。実績報告についても、収支決算書を確認するだけでなく、帳簿類の提示を求めるなど、補助金の使途の適正性・透明性の確保に務めていただきたい。

公の施設の指定管理者については、団体が有するノウハウを活用するとともに、安全・安心なサービスの提供を図ることで、施設の設置目的を効果的に達成できるような運営や事業展開をされたい。所管課においては、人員配置計画・事業計画・事業報告・収支報告の内容等の審査が形式的なものに留まることのないよう、十分審査した上で適切な指定管理料の算定を行い、施設の管理・運営が効率的に行われるよう指導されたい。なお、指定管理者が任意団体であっても、収益事業を行っている場合は課税されることや、給料を支払っている場合は源泉徴収義務があることに留意されたい。

出資団体については、少子化による地域人口の減少に加え、感染症の流行による交流人口の減少や物価の高騰など、厳しい経営環境の下で創意工夫しながら収益増加を図っている。引き続き効果的な事業展開、収支健全化に向けた経営改善の取組に努められたい。所管課においては、出資団体の経営状況を的確に把握し、緊密な連携を図るとともに、国・県の交付金等に関する情報の提供や事務の支援を行うよう望むものである。

最後に、各制度の趣旨に沿った適切な指導が行われ、より効率的な事務の執行に努めるとともに、事業の目的が達成され、もって市民の福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

(1) 財政援助団体

【団体名：特定非営利活動法人 由利本荘木育推進協会】

- 1 補助金名 由利本荘市ともしび元気プログラム事業補助金
- 2 補助率 補助金の額は、原則として50万円を上限とし、申請された事業内容を審査する審査会において認められた補助対象経費の範囲内で市長が定めた額とする。
算定額に1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
- 3 交付額 500,000円
- 4 交付年月日 令和3年5月25日 400,000円（1回目）
令和4年2月18日 100,000円（2回目）
- 5 交付目的 公益的有用な市民活動に対し、由利本荘市地域貢献活動支援基金の趣旨に沿ってその経費を助成し、地域の元気、賑わいの創出を図ることを目的とする。
- 6 支出済額に占める市補助金の割合 事業費に占める割合 69.0%
補助対象額に占める割合 77.5%
- 7 事業実績

(1) 事業概要

木のおもちゃや遊具による多世代交流機会の向上を図ることと、豊かな地域資源である木を活用した製品開発による木材産業の活性化に寄与するための事業を行う。

(2) 令和3年度収支決算

〈収入〉

(単位：円)

区	分	計画額	決算額	比較増減	備考
補助金		500,000	500,000	0	ともしび元気プログラム事業補助金
参加費		90,000	91,000	1,000	6月31人、8月32人、10月28人
自主財源		133,760	134,003	243	
計		723,760	725,003	1,243	

〈支出〉

(単位：円)

区	分	計画額	決算額	比較増減	備考	補助対象額
講師謝礼		100,000	121,000	21,000	森林インストラクター他	121,000
原材料費		55,600	11,500	△ 44,100	ロケットラワン	11,500
印刷製本費		70,000	71,500	1,500	募集チラシ印刷	71,500
消耗品費		55,000	107,673	52,673	救急箱、電源タップ他	107,673
食糧費		69,000	79,600	10,600	弁当代3日分	0
燃料費		23,000	8,959	△ 14,041	レンタカーガソリン代	8,959
傷害保険料		10,800	10,119	△ 681	イベント傷害保険3回分	10,119
通信運搬費		8,200	8,190	△ 10	郵便切手	8,190
借上料		182,160	182,160	0	レンタカー(マイクロバス)	182,160
備品購入費		150,000	124,302	△ 25,698	テント、テーブル、チェーンソー	124,302
計		723,760	725,003	1,243		645,403

*収支差引残金0円

8 監査の結果

- ・概ね適正に処理されていると認められた。

【団体名：由利本荘市有害鳥獣被害防止対策協議会】

- 1 補助金名 由利本荘市有害鳥獣被害防止対策協議会交付金
- 2 補助率 由利本荘市有害鳥獣被害防止対策実施隊が実施する有害鳥獣捕獲活動に係る経費、有害鳥獣捕獲のための箱わな等の購入にかかる経費、捕獲技術向上のための研修会・講習会等の実施に係る経費、有害鳥獣被害防止のための侵入防止柵等の設置に係る経費を交付対象とし、予算の範囲内で市長が定めた額とする。
- 3 交付額 3,746,738円
- 4 交付年月日 令和3年8月20日 1,500,000円（1回目）
 令和3年9月28日 2,056,000円（2回目）
 令和3年12月20日 114,210円（3回目）
 令和4年3月16日 76,530円（4回目）
 令和4年4月18日 △2円（預金利息分戻入）
- 5 交付目的 野生鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、地域関係者が一体となった被害対策の取組を図ることを目的とする。
- 6 支出済額に占める市補助金の割合 事業費に占める割合 93.7%
 補助対象額に占める割合 93.7%
- 7 事業実績

(1) 事業概要

ツキノワグマ、イノシシ、ニホンジカ、カラス、カモ等、農林水産物被害の多い地域において、鳥獣被害防止に関する情報・技術提供等を行い、地域ぐるみによる被害防止対策の実施を促進する。

(2) 令和3年度収支決算

〈収入〉

(単位：円)

区分	計画額	決算額	比較増減	備考
国庫補助金	1,500,000	3,122,498	1,622,498	国庫補助金と市町村費を合算した額を市が交付
市町村費	3,062,200	624,240	△2,437,960	
その他	0	250,002	250,002	J A秋田しんせい負担金、預金利息
計	4,562,200	3,996,740	△565,460	

〈支出〉

(単位：円)

区分	計画額	決算額	比較増減	備考	補助対象額
捕獲活動 出務報酬	3,924,000	3,198,910	△725,090	出務中 1人1,200円/時	3,198,910
大型獣用 箱わな購入	600,000	797,830	197,830	3基 (うち筒型2基)	797,830
被害防止技術研修会 (捕獲技術講習)	38,200	0	△38,200	中止	0
計	4,562,200	3,996,740	△565,460		3,996,740

*収支差引残金0円

8 監査の結果

- ・概ね適正に処理されていると認められた。

【団体名：公益社団法人 由利本荘青年会議所】

- 1 補助金名 由利本荘市菖蒲カーニバル事業費補助金
- 2 補助率 対象経費は、委託費、旅費交通費、通信運搬費、光熱水費、燃料費、消耗品費、賃借料、謝金、修繕費、印刷製本費、保険料、器具備品費、渉外費、支払手数料、租税公課費、雑費、予備費のほか、別途、市長が定めたものとし、補助対象額から、広告料収入及び事業費繰入収入を差し引いた額を上限とし、市の予算の範囲内で別に定める補助金算出基礎調書の中から市長が認めた額とする。
- 3 交付額 1,600,000円
- 4 交付年月日 令和3年8月31日
- 5 交付目的 公益社団法人由利本荘青年会議所が実施する菖蒲カーニバル事業に対する補助金。
- 6 支出済額に占める市補助金の割合 事業費に占める割合 87.9%
補助対象額に占める割合 88.4%

7 事業実績

(1) 事業概要

いまだコロナウイルスの収束の見えない中でも、地域住民の踊りの成果を映像に残し放送することで、地域住民に楽しんでいただく。また、ご当地グルメコンテストを開催することで、飲食店の賑わいを取り戻し、地域活性化を目指す。

(※ご当地グルメコンテストは実施できなかった。)

(2) 令和3年度収支決算

〈収入〉

(単位：円)

区分	計画額	決算額	比較増減	備考
補助金収入	1,600,000	1,600,000	0	
広告料収入	370,000	220,000	△ 150,000	
事業費繰入収入	30,000	0	△ 30,000	本会計より
雑収入	0	3	3	
計	2,000,000	1,820,003	△ 179,997	

〈支出〉

(単位：円)

区分	計画額	決算額	比較増減	備考	補助対象額
委託費	1,500,000	1,325,000	△ 175,000	番組制作、記念写真、参加記念品	1,325,000
運搬代	25,116	18,642	△ 6,474	切手	18,642
消耗品費	129,000	129,000	0	コロナウイルス対策用フェイスシールド	129,000
賃借料	102,670	233,282	130,612	会場使用料、機材・衣装レンタル	233,282
諸謝金	66,822	66,822	0		66,822
印刷製本費	66,405	28,087	△ 38,318	協賛金領収書、発送ラベルほか	28,087
支払手数料	5,000	1,650	△ 3,350	銀行振込手数料	1,650
雑費	0	17,520	17,520	撮影メンバー昼食代、クリーニング代	6,720
予備費	104,987	0	△ 104,987		0
計	2,000,000	1,820,003	△ 179,997		1,809,203

*収支差引残金0円

8 監査の結果

- ・ 団体においては、補助金交付決定後に事業内容や実施時期を大きく変更する場合、速やかに変更申請を提出すること。
- ・ 所管課においては、現在の補助金交付要項に規定された補助対象経費に、雑費や予備費が含まれるなど不明瞭な点があるため、見直しを検討すること。

(2) 公の施設の指定管理者

【指定管理者：大内町観光物産協議会】

- 1 施設名 由利本荘市折渡休憩所
- 2 施設の位置 由利本荘市岩谷麓字折渡12番地3
- 3 根拠条例 由利本荘市間伐材利用施設条例
- 4 指定管理料 2,536,111円（消費税及び地方消費税を含む）
- 5 支払年月日 令和3年4月30日 1,268,056円／令和3年10月29日 1,268,055円
- 6 管理に関する協定等
 - (1) 選定区分 指名
 - (2) 基本協定締結年月日 平成30年2月28日
 - (3) 指定管理期間 平成30年4月1日から令和4年3月31日
 - (4) 年度協定締結年月日 令和3年4月1日
- 7 業務内容
 - ・施設の運営に関すること
 - ・施設の維持管理に関すること
 - ・個人情報保護に関すること
 - ・その他
- 8 利用状況 利用者数3,490人
- 9 令和3年度収支状況

〈収入〉

(単位：円)

区分	計画額	決算額	比較増減	備考
指定管理料	2,536,111	2,536,111	0	
売上金	900,000	912,230	12,230	売店売上代
繰越金	817,438	817,438	0	
その他収入	51	11	△40	貯金利子
計	4,253,600	4,265,790	12,190	

〈支出〉

(単位：円)

区分	計画額	決算額	比較増減	備考
仕入代金	800,000	754,263	△45,737	売店仕入代
売店管理賃金	2,550,000	2,318,922	△231,078	
水道管理賃金	120,000	120,000	0	
事務賃金	60,000	60,000	0	
会議費	10,000	0	△10,000	
消耗品費	30,000	3,810	△26,190	トイレトペーパーほか
燃料費	80,000	50,940	△29,060	灯油代
光熱費	100,000	86,217	△13,783	電気代（電灯、水道）
電話費	40,000	32,422	△7,578	
修繕費	300,000	0	△300,000	業務委託・浄化槽維持など
役員費	50,000	36,060	△13,940	汲取代、損害保険
予備費	113,600	60,000	△53,600	
計	4,253,600	3,522,634	△730,966	

〈収支〉

(単位：円)

区分	計画額	決算額	比較増減	備考
収支差引額	0	743,156	743,156	

10 監査の結果

- ・指定管理団体においては、規約の整備を図りたい。

【指定管理者：東由利スキークラブ】

- 1 施設名 大平スキー場
- 2 施設の位置 由利本荘市東由利宿字湯ノ沢80番地
- 3 根拠条例 由利本荘市営スキー場条例
- 4 指定管理料 3,487,000円（消費税及び地方消費税を含む）
- 5 支払年月日 令和3年10月20日
- 6 管理に関する協定等
 - (1) 選定区分 指名
 - (2) 基本協定締結年月日 令和3年10月1日
 - (3) 指定管理期間 令和3年10月1日から令和7年3月31日
 - (4) 年度協定締結年月日 令和3年10月1日
- 7 業務内容
 - ・施設の維持及び管理
 - ・使用承認に関すること
 - ・前2項に掲げる業務に付随する業務
 - ・前3項に掲げる業務のほか、市長が特に指示した業務
- 8 利用状況 来場者合計3,356人（営業日数：1月2日から3月13日までの45日）
- 9 令和3年度収支状況

〈収入〉 (単位：円)

区分	計画額	決算額	比較増減	備考
指定管理料	3,487,000	3,487,000	0	
リフト券	450,000	1,093,820	643,820	
物販収入	0	174,977	174,977	
その他収入	50,000	23,932	△26,068	会費、自販機収入
計	3,987,000	4,779,729	792,729	

〈支出〉 (単位：円)

区分	計画額	決算額	比較増減	備考
給与費	1,911,000	2,155,750	244,750	
消耗品・備品費	50,000	27,710	△22,290	
燃料費	665,000	864,673	199,673	ガソリン、軽油、灯油
食糧・飲料費	0	46,680	46,680	
印刷・製本費	66,000	3,450	△62,550	
光熱費	559,000	652,940	93,940	電気料、水道料、LPガス
修繕費	100,000	9,514	△90,486	
役員費	33,000	43,305	10,305	電話料、通信運搬費、手数料、保険料
委託料	169,000	114,276	△54,724	機器保守、施設管理
使用料・賃借料	34,000	43,780	9,780	受信料、仮設トイレ借上
物品購入費	400,000	128,254	△271,746	物販仕入
公課費	0	1,010	1,010	
計	3,987,000	4,091,342	104,342	

〈収支〉 (単位：円)

区分	計画額	決算額	比較増減	備考
収支差引額	0	688,387	688,387	

10 監査の結果

- ・指定管理団体においては、規約に基づいた事務処理を行うか、実態に合った規約の再整備を検討されたい。
- ・指定管理団体においては、団体名義の通帳を作成されたい。

【指定管理者：特定非営利活動法人 鳥海山麓民俗芸能振興会】

- 1 施設名 由利本荘市民俗芸能伝承館
- 2 施設の位置 由利本荘市鳥海町伏見字久保135番地9
- 3 根拠条例 由利本荘市民俗芸能伝承館条例
- 4 指定管理料 14,063,000円（消費税及び地方消費税を含む）
- 5 支払年月日 令和3年4月30日 7,031,500円／令和3年10月29日 7,031,500円
- 6 管理に関する協定等
 - (1) 選定区分指名
 - (2) 基本協定締結年月日 平成31年3月26日
 - (3) 指定管理期間 平成31年4月1日から令和5年3月31日
 - (4) 年度協定締結年月日 令和3年4月1日
- 7 業務内容
 - ・施設の維持及び管理に関する業務
 - ・施設の運営に関する業務
 - ・利用者の処遇に関する業務
 - ・公演・資料展示事業の実施に関する業務
 - ・その他の業務
- 8 利用状況 入館者数 4,336人
- 9 令和3年度収支状況

〈収入〉 (単位：円)

区分	計画額	決算額	比較増減	備考
事業収益	620,000	486,028	△ 133,972	入館料、貸館使用料
指定管理料	14,063,000	14,063,000	0	
その他収益	1,919,000	93,533	△ 1,825,467	会費、寄附金、受取利息、雑収益
計	16,602,000	14,642,561	△ 1,959,439	

〈支出〉 (単位：円)

区分	計画額	決算額	比較増減	備考
人件費	6,140,000	5,842,657	△ 297,343	給料手当、雑給
法定福利費	875,000	889,666	14,666	
消耗品費	400,000	811,549	411,549	事務・衛生用品等
保守委託料等	359,000	205,000	△ 154,000	
賃借料	624,000	231,864	△ 392,136	事務機器リース、重機借上等
保険料	275,000	60,110	△ 214,890	
修繕費	200,000	432,263	232,263	
公演委託料	0	660,000	660,000	
通信費	238,000	166,541	△ 71,459	
水道光熱費	2,682,000	2,356,179	△ 325,821	
燃料費	19,000	101,297	82,297	
広告宣伝費	387,000	207,380	△ 179,620	
租税公課	721,000	666,900	△ 54,100	
出演・出展料等	2,220,000	1,000,000	△ 1,220,000	
報酬手当	200,000	180,400	△ 19,600	
施設管理委託費	966,000	470,800	△ 495,200	
その他経費	296,000	125,487	△ 170,513	車両費、旅費交通費、減価償却費等
計	16,602,000	14,408,093	△ 2,023,394	

〈収支〉 (単位：円)

区分	計画額	決算額	比較増減	備考
収支差引額	0	234,468	234,468	

10 監査の結果

- ・概ね適正に処理されていると認められた。

(3) 出資団体 ※貸借対照表及び損益計算書については、出資団体より提出された資料に基づくものである。

【団体名：由利高原鉄道株式会社】

- 1 所在地 由利本荘市矢島町七日町字羽坂21番地2
- 2 設立年月日 昭和59年10月31日
- 3 資本金 2,000株、100,000千円（うち市の出資金／770株、38,500千円）
- 4 出資割合 38.5%
- 5 事業内容
 - ・ 地方鉄道業
 - ・ 一般貸切旅客自動車運送事業
 - ・ 旅行業法に基づく旅行業
 - ・ 自社駅内での売店、食堂の経営
 - ・ 不動産賃貸業
 - ・ 広告宣伝業
 - ・ 生命保険の募集及び損害保険代理業
 - ・ 郵便業務及び銀行代理業
 - ・ 上記に付帯関連する一切の事業

6 決算の状況

貸借対照表

第38期（令和4年3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	79,548,086	【流動負債】	57,334,734
現 金	883,343	短 期 借 入 金	50,000,000
普 通 預 金	34,737,930	未 払 金	4,829,430
原材料及び貯蔵品	4,450,172	前 受 運 賃	1,018,863
前 払 費 用	3,174,118	未 払 法 人 税 等	184,000
未 収 入 金	35,270,603	預 り 連 絡 運 賃	38,030
仮 払 金	1,029,690	預 り 金	1,186,411
未 収 運 賃	2,230	借 受 金	78,000
【固定資産】	38,192,063	【固定負債】	32,561,709
[有形固定資産]	34,662,772	長 期 借 入 金	1,704,708
建 物	8,837,142	退 職 給 付 引 当 金	30,857,001
機 械 及 び 装 置	166,639	負 債 合 計	89,896,443
車 両 運 搬 具	522,794		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,297,260		
線 路 設 備	10,657,577	純 資 産 の 部	
電 路 設 備	7,441,555	【株主資本】	27,843,706
停 車 場 設 備	4,739,804	資 本 金	100,000,000
土 地	1	[利益剰余金]	△ 72,156,294
[無形固定資産]	3,469,290	そ の 他 利 益 準 備 金	△ 72,156,294
保 証 金	3,016,490	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 72,156,294
電 話 加 入 権	452,800		
[投資その他の資産]	60,001	純 資 産 合 計	27,843,706
出 資 金	60,001	負 債 ・ 純 資 産 合 計	117,740,149
資 産 合 計	117,740,149		

損 益 計 算 書

第38期 (令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金	額
【売上高】		
定期収入	13,020,132	
定期外収入	14,354,941	
運輸雑収	114,721	
イベント列車収入	680,572	
商品販売収入	9,147,733	
酒類販売収入	120,207	
広告収入	634,548	
企画旅行収入	1,476,691	
団体・個人利用促進事業補助金	2,176,180	
地域公共交通利用促進緊急対策事業	2,958,640	44,684,365
【売上原価】		
地域公共交通利用事業仕入	1,410,537	
商品仕入	4,959,261	
酒類仕入	80,268	
イベント列車仕入	621,429	
企画旅行仕入	1,437,121	
運送費	103,734,346	112,242,962
売上総利益		△ 67,558,597
一般管理費		42,265,460
減価償却費		8,835,816
諸税		165,904
営業利益		△ 118,825,777
【営業外収益】		
受取利息	627	
管理委託料	2,818,456	
雑収入	16,137,720	
営業外収益合計		18,956,803
【営業外費用】		
支払利息	484,280	
営業外費用合計		484,280
経常利益		△ 100,353,254
【特別利益】		
補助金	191,166,344	
特別利益合計		191,166,344
【特別損失】		
固定資産税圧縮損	78,305,095	
修繕費	17,143,546	
特別損失合計		95,448,641
税引前当期純利益		△ 4,635,551
法人税、住民税及び事業税	184,000	
法人税等合計		184,000
当期純利益		△ 4,819,551

7 監査の結果

- ・概ね適正に処理されていると認められた。

【団体名：株式会社フォレスト鳥海】

- 1 所在地 由利本荘市鳥海町猿倉字奥山前8番地45
- 2 設立年月日 平成 8年 2月20日
- 3 資本金 4,300株、50,000千円（うち市の出資金／2,400株、120,000千円）
※令和元年 6月24日の第24期定時株主総会で資本金を165,000千円減資
- 4 出資割合 55.8%
- 5 事業内容
 - ・ 宿泊施設の経営管理受託に関する事業
 - ・ 宿泊施設、レストラン、浴場、公園、スポーツ施設等の経営管理受託
 - ・ 不動産の売買及び賃貸借
 - ・ ペンション、コテージの建設及び運営
 - ・ 酒類、煙草、清涼飲料、食品、観光土産品、衣料品の販売
 - ・ 映画、演劇、コンサート、公演等イベントの企画及び興行
 - ・ 日用雑貨、スポーツ用品の販売
 - ・ 各種カルチャー講座の企画及び運営
 - ・ 各種スポーツ講座、スポーツ教室の企画及び運営
 - ・ 野菜、山菜、魚介類等農林水産物の加工及び販売
 - ・ 温泉利用の企画及び推進
 - ・ 出版
 - ・ 家具、建具、日用品雑貨の輸入及び販売
 - ・ 旅行斡旋業
 - ・ 損害保険代理業
 - ・ 索道の管理運営
 - ・ 前各号に付帯するいっさいの事業

6 決算の状況

貸借対照表

第27期（令和 4年 3月31日現在）

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	41,632,147	【流動負債】	30,071,750
現金・預金合計	22,287,314	買掛金	5,001,193
売掛金	7,831,144	未払金	22,453,637
商品	5,347,237	預り金	1,358,920
貯蔵品	4,098,367	未払法人税等	184,000
前払費用	12,100	未払消費税	1,074,000
未収入金	1,974,883	【固定負債】	7,996,000
立替金	81,102	長期借入金	7,996,000
【固定資産】	5,555,953	負債の部合計	38,067,750
[有形固定資産]	4,743,993	純資産の部	
建物	4,202,950	【株主資本】	9,120,350
建物附属設備	321,000	資本金	50,000,000
構築物	1,839,056	利益剰余金	△ 40,879,650
車両運搬具	25,036,040	その他利益剰余金	△ 40,879,650
工具器具備品	13,646,963	繰越利益剰余金	△ 40,879,650
減価償却累計額	△ 40,302,016	（うち当期純損失金額）	9,912,369
[無形固定資産]	728,000		
電話加入権	728,000		
[投資その他の資産]	83,960		
出資金	30,000		
保証金	50,000		
預託金	3,960	純資産の部合計	9,120,350
資産の部合計	47,188,100	負債及び純資産合計	47,188,100

損 益 計 算 書

第27期 (令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
売 上 高	217,648,106	
売 上 高 合 計		217,648,106
【 売 上 原 価 】		
期首商品棚卸高	4,713,008	
当期商品仕入高	60,485,055	
合 計	65,198,063	
期末商品棚卸高	5,347,237	
売 上 原 価		59,850,826
売 上 総 利 益 金 額		157,797,280
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		203,680,947
営 業 損 失 金 額		45,883,667
【 営 業 外 収 益 】		
雑 収 入	24,135,829	
営 業 外 収 益 合 計		24,135,829
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	102,540	
雑 損 失	46,730	
道 路 除 雪 経 費	15,677,641	
営 業 外 費 用 合 計		15,826,911
経 常 損 失 金 額		37,574,749
【 特 別 利 益 】		
国庫補助金等収入	27,846,380	
特 別 利 益 合 計		27,846,380
税引前当期純損失金額		9,728,369
法 人 税 及 び 住 民 税		184,000
当 期 純 損 失 金 額		9,912,369

7 監査の結果

- ・概ね適正に処理されていると認められた。

